【東京本社】港区東新橋2-6-6 汐留AZビル ☎03-5733-2740
【千葉総局】千葉市中央区新田町5-10 わかちく千葉ビル ☎043-203-8171
【水戸総局】水戸市南町2-5-24 提沢本店ビル ☎029-227-4551
【宇都宮総局】宇都宮市本町9-12 亀田ビル ☎028-622-8111
【仙台総局】仙台市青葉区上杉1-6-10 仙台北辰ビル ☎022-221-0211
ホームページアドレス http://www.jcpress.co.jp
メールアドレス jcp-mito@jcpress.co.jp

茨城
全県版

©日本建設新聞社（令和元年）
日刊（日、月、祝翌日休刊）
（昭和49年9月30日第3種郵便物認可）

日刊建設
The Nikkan Kensetsu S

厳かに起工式を開催

境古河IC周辺地区土地区画整理組合

造成工事に着手 21年度の完成目指す

境古河IC周辺地区土地区画整理組合（平川栄理事長）は27日、境町の現地で「土地区画整理事業造成工事」の起工式を開催した。来賓に橋本正裕境町長や倉持功境町議会議長、半村登県議らを迎え、組合役員や地元関係者、県境工事事務所や境町役場幹部職員、工事関係者ら約60人が出席し、参加者全員で工事の無事完成を祈念した。造成工事は21年度の事業完成を目指して進めていく。

平川理事長

橋本町長

倉持議長

半村県議

小又社長

竹林執行役員

工事に係る神事は、橋本町長が斎鎌を、平川理事長が斎鍬を、施工を担当する大和ハウス工業東京本社の竹林桂太朗建築事業推進部執行役員が斎鋤を行い、厳かに執り行われた。

神事のあとの式典で、平川理事長は「振り返れば本組合は26年12月に地権者説明会を開催し、27年7月に設立された発起人会で153人の地権者へ説明して事業を進めてきたが、ようやく起工式を行うことができた」と喜び、「本日をもっていよいよ本格的に着工するが、県や境町の関係者の皆さまには今後ともご支援をお願いしたい」と引き続き協力を求めた。

来賓の橋本町長は、まず地権者に「多くの人々の苦労があり、5年をかけてようやくここまできた。地権者の皆さまに助けていただき、この開発こそが境町の発展につながると英断してもらった。この事業がここまできたのはいろいろな人のおかげ」と感謝し、「無事に完成させていくために、今後も手助けしていきたい」と語った。

また、倉持議長は「境町発展のためにぜひ必要な開発。この日を迎えられて大変嬉しい」、半村県議は「優秀な企業を誘致して働く場所を提供してほしい。IC開発は発展の起爆剤になるだろう」と祝辞を述べた。

設計を担当した大和測量の小又啓撫代表取締役社長は、「この事業に関わってから5年が経つが、今日が本当のスタート。造成工事が完成し、優良な企業が進出し、境町がますます発展するというゴールを迎えるまで覚悟して精進していきたい」と話した。

施工者を代表してあいさつした大和ハウス工業の竹林執行役員は、「21年の造成工事完了まで、安全に計画通り工事を進めたい。皆さまの期待に大きなプレッシャーを感じるが、企業誘致に関しても境町の名が全国にとどろくような企業を連れて来られれば」と決意を表した。

この事業は、業務代行方式による組合施行の土地区画整理事業で、対象となるのは圏央道と国道354号バイパス、結城野田線に囲まれた境古河IC西側の長井戸、蛇池、西泉田の各一部約24・6ha。地権者は153人で、総事業費には約31億円を見込む。事業期間は18―21年度の予定で、測量や基本設計などは大和測量茨城営業所（ひたちなか市）が担当した。

予定地は市街化区域に編入され準工業地域となっており、産業系（一部住居系を含む）の土地利用を目指す。物流企業をはじめ、製造業などの企業誘致に努める考えだ。町の総合計画では、IC周辺開発拠点エリアの「産業系拠点」に位置付けている。

18年度には、移転が必要な住宅18件の移転補償や仮換地指定を行うとともに、北側に位置する住居系用地約3・8haの一部工事へ着手した。

橋本町長による斎鎌

平川理事長による斎鍬

竹林執行役員による斎鋤

物の適正処理や県内産業の振興のため、また大規模自然災害に伴い発生する災害廃棄物の迅速な処理のため、新たな最終処分場の整備について検討を開始した。

委員会では、本県の産業廃棄物最終処分場のあり方について検討し、新たな産業廃棄物最終処分場整備に係る基本方針や、基本方針に基づく産業廃棄物最終処分場の整備可能地を検討する。3月27日に開かれた第1回

県県民生活環境部の矢口和博部長は「本日は公共関与の必要性、最終処分場の機能、候補地選定の候補、事業運営主体などについて議論いただきたい」と話し、大迫委員長も活発な議論を求めた。

議事はまず、事務局から県内の産業廃棄物の発生状況や民間産業廃棄物最終処分場の状況、県内の一般廃棄物の処理状況、およびエコフロンティアかさまの概要など、第1回の委員会の検討項目に

物の種類で汚泥が全体の3分の1を占めていることから、下水道事業者とともに将来の受け入れについて検討すべきと指摘。エコフロンティアかさまの県外からの受入状況についての質問には、「10年度から県外受入を開始して財務状況が改善しており、現在は県内7割、県外3割となっている」と答えた。

続いて、新たな産業廃棄物最終処分場の整備に議論を移した。「公共関

新たな産業廃棄物最終処分場の整備について検討

〜20年程度とすることが適当と説明した。

埋立容量は、県内発生分の最終処分量やエコフロンティアかさまの埋立実績から算出した結果、概ね170万㎥から260万㎥を確保することが望ましいとした。あわせて、埋立容量の決定に当たっては事業の採算性も十分に検証が必要と説明。中間処理施設の併設は、県内の民間施設の設置状況やエコフロンティアかさまの実績などを踏

た。3月の第1回定例会で否決された当初予算から、子育て支援施設の実施設計委託料や柏原サッカー場人工芝整備工事費など、合計3億3920万円を減額して総額を332億3080万円としている。このうち普通建設事業費は、対前年同月比で29・9%減の34億6254万円となった。修正した一般会計予算案は、6月4日に開会する市議会第2回定例会に提出する。

事業の説明不足などを理由にこれを否決した。問題となった事業は、子どもの森整備事業の実施設計委託料や測量委託料4686万円、柏原サッカー場人工芝化事業の工事費2億7919万円などとなる。

このため、市は4月から6月までの暫定予算を編成し、専決処分で対応していた。

改めて通年予算の編成では、市議会から指摘を受けた事業費の変更や削

もの森整備調査業務委託料198万円を計上した。

この事業は、第1保育所と第2保育所を統合するとともに、児童館や子育て相談などの機能を併せ持つ子育て支援施設「子どもの森」を整備するもの。施設の機能や建設場所などをある程度決定していて、本年度から測量や実施設計に着手する予定だった。

しかし、市議会から説明不足や時期尚早などの

す。予算が可決すれば早期に調査業務を発注し、年度内にも整備の方向性を定める予定だ。

柏原サッカー場人工芝化事業は、工事費2億7500万円と工事監理委託料275万円を削除した。事業費が大きいことが問題視されたため、内部で整備方法や規模について改めて調査・検討していく。

このほか、当初から予算化していた主要事業として、総合支所庁舎有効